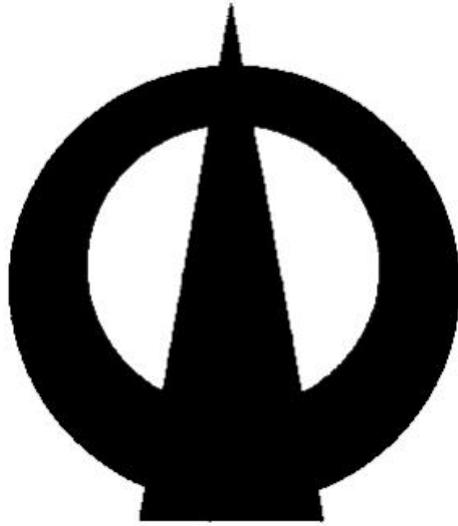


平成 27 年度

中川村財務書類



貸借対照表

行政コスト計算書及び純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 29 年 3 月

中川村

中川村平成27年度決算財務書類目次

1 一般会計

(1) 貸借対照表【様式第1号】	1
(2) 行政コスト及び純資産変動計算書【様式第2号及び第3号（結合）】	2
(3) 資金収支計算書【様式第4号】	3
(4) 付属明細書【様式第5号】	4
(5) 注記	5

2 全体

(1) 貸借対照表【様式第1号】	9
(2) 行政コスト及び純資産変動計算書【様式第2号及び第3号（結合）】	10
(3) 資金収支計算書【様式第4号】	11
(4) 付属明細書【様式第5号】	12
(5) 注記	13

3 財務指標

(1) 財政指標（一般会計等、全体）	17
(2) 考察	19

○新地方公会計制度とは

現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方自治体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入しようとする取組みです。資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するものです。

総務省は、地方自治体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「財務書類の作成に関する統一的な基準」による地方公会計の整備を平成29年度までに行うよう求めています。

中川村では、平成27年度に固定資産台帳を整備し、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

貸借対照表

一般会計

(平成28年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,518,900	固定負債	3,351,123
有形固定資産	28,613,193	地方債	2,677,529
事業用資産	7,381,562	長期未払金	-
土地	833,634	退職手当引当金	673,594
立木竹	1,471,224	損失補償等引当金	-
建物	12,300,694	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,410,173	流動負債	442,092
工作物	835,126	1年内償還予定地方債	379,669
工作物減価償却累計額	△ 666,196	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	32,923
航空機	-	預り金	29,499
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,793,214
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,253	固定資産等形成分	30,585,381
インフラ資産	21,123,365	余剰分(不足分)	△ 3,388,843
土地	406,805		
建物	116,960		
建物減価償却累計額	△ 69,643		
工作物	44,541,216		
工作物減価償却累計額	△ 23,905,343		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,370		
物品	180,922		
物品減価償却累計額	△ 72,656		
無形固定資産	10,675		
ソフトウェア	6,307		
その他	4,368		
投資その他の資産	895,032		
投資及び出資金	70,455		
有価証券	11,120		
出資金	59,335		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,313		
長期貸付金	-		
基金	816,658		
減債基金	142,720		
その他	673,938		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 394		
流動資産	1,470,853		
現金預金	392,534		
未収金	3,918		
短期貸付金	-		
基金	1,074,400		
財政調整基金	1,074,400		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	30,989,753	純資産合計	27,196,539
		負債及び純資産合計	30,989,753

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	3,815,889		
業務費用	2,710,165		
人件費	602,211		
職員給与費	523,966		
賞与等引当金繰入額	32,923		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	45,322		
物件費等	2,077,979		
物件費	494,672		
維持補修費	63,969		
減価償却費	1,517,477		
その他	1,861		
その他の業務費用	29,975		
支払利息	24,798		
徴収不能引当金繰入額	384		
その他	4,793		
移転費用	1,105,723		
補助金等	522,586		
社会保障給付	226,552		
他会計への繰出金	349,960		
その他	6,625		
経常収益	142,243		
使用料及び手数料	52,066		
その他	90,177		
純経常行政コスト	3,673,646		
臨時損失	3,887		
災害復旧事業費	3,887		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	6,262		
資産売却益	6,262		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	3,671,271		3,671,271
財源	2,988,146		2,988,146
税収等	2,502,809		2,502,809
国県等補助金	485,338		485,338
本年度差額	△ 683,125		△ 683,125
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,138,138	1,138,138
有形固定資産等の増加		366,215	△ 366,215
有形固定資産等の減少		△ 1,517,477	1,517,477
貸付金・基金等の増加		13,123	△ 13,123
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額		-	-
無償所管換等	4,040	4,040	
その他	△ 77	-	△ 77
本年度純資産変動額	△ 679,162	△ 1,134,098	454,936
前年度末純資産残高	27,875,700	31,719,479	△ 3,843,779
本年度末純資産残高	27,196,539	30,585,381	△ 3,388,843

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,298,714
業務費用支出	1,192,991
人件費支出	602,897
物件費等支出	564,004
支払利息支出	24,798
その他の支出	1,291
移転費用支出	1,105,723
補助金等支出	522,586
社会保障給付支出	226,552
他会計への繰出支出	349,960
その他の支出	6,625
業務収入	3,026,840
税収等収入	2,505,723
国県等補助金収入	417,904
使用料及び手数料収入	52,181
その他の収入	51,032
臨時支出	3,887
災害復旧事業費支出	3,887
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	724,239
【投資活動収支】	
投資活動支出	379,339
公共施設等整備費支出	366,215
基金積立金支出	13,123
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	73,696
国県等補助金収入	67,433
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6,262
その他の収入	-
投資活動収支	△ 305,643
【財務活動収支】	
財務活動支出	501,574
地方債償還支出	501,574
その他の支出	-
財務活動収入	229,300
地方債発行収入	229,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 272,274
本年度資金収支額	146,322
前年度末資金残高	216,714
本年度末資金残高	363,035
前年度末歳計外現金残高	28,620
本年度歳計外現金増減額	879
本年度末歳計外現金残高	29,499
本年度末現金預金残高	392,534

【様式第5号】

付属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,332,620,317	125,309,808	0	15,457,930,125	8,076,368,132	302,596,907	7,381,561,993
土地	833,633,578	0	0	833,633,578	0	0	833,633,578
立木竹	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700
建物	12,201,936,276	98,758,008	0	12,300,694,284	7,410,172,534	288,326,120	4,890,521,750
工作物	825,826,763	9,298,800	0	835,125,563	666,195,598	14,270,787	168,929,965
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	17,253,000	0	17,253,000	0	0	17,253,000
インフラ資産	44,895,074,422	203,276,514	0	45,098,350,936	23,974,985,656	1,201,612,958	21,123,365,280
土地	403,334,407	3,470,190	0	406,804,597	0	0	406,804,597
建物	116,960,360	0	0	116,960,360	69,642,724	2,782,087	47,317,636
工作物	44,372,819,655	168,396,724	0	44,541,216,379	23,905,342,932	1,198,830,871	20,635,873,447
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,960,000	31,409,600	0	33,369,600	0	0	33,369,600
物品	145,560,128	35,361,672	0	180,921,800	72,655,915	13,266,733	108,265,885
合計	60,373,254,867	363,947,994	0	60,737,202,861	32,124,009,703	1,517,476,598	28,613,193,158

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満を切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の出資金、繰入繰出金、負担金、補助金等及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する)、当該年度に係る出納整理期間における現金の

受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位（千円単位）

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	3.3	－

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

9,502千円

(7) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(8) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	5,880,972千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	7,060,084千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	△1,179,112千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	388,142千円
準元利償還金	228,938千円
標準財政規模	2,447,240千円
地方交付税措置算入公債費等の額	568,650千円

(9) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(10) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	749,037千円
投資活動収支	△305,643千円
基礎的財政収支	443,394千円

(13) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△1,517,477千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	△39,878千円
資本的国県等補助金収入	67,433千円
固定資産除売却損益	6,262千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(16) 重要な非資金取引

減価償却費	1,517,477千円
退職手当引当金	△39,145千円
賞与等引当金	32,923千円
徴収不能引当金	384千円
資産除売却益	6,262千円

全体貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,656,079	固定負債	4,218,217
有形固定資産	29,706,338	地方債	2,724,610
事業用資産	7,381,562	長期未払金	-
土地	833,634	退職手当引当金	673,594
立木竹	1,471,224	損失補償等引当金	-
建物	12,300,694	その他	820,014
建物減価償却累計額	△ 7,410,173	流動負債	473,548
工作物	835,126	1年内償還予定地方債	379,669
工作物減価償却累計額	△ 666,196	未払金	30,456
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	33,924
航空機	-	預り金	29,499
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,691,765
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,253	固定資産等形成分	31,720,081
インフラ資産	22,096,980	余剰分(不足分)	△ 3,998,188
土地	412,029		
建物	137,450		
建物減価償却累計額	△ 76,709		
工作物	46,003,387		
工作物減価償却累計額	△ 24,412,547		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,370		
物品	484,102		
物品減価償却累計額	△ 256,306		
無形固定資産	12,030		
ソフトウェア	6,307		
その他	5,723		
投資その他の資産	937,711		
投資及び出資金	70,455		
有価証券	11,120		
出資金	59,335		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,969		
長期貸付金	-		
基金	856,858		
減債基金	142,720		
その他	714,138		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 571		
流動資産	1,757,580		
現金預金	669,589		
未収金	12,749		
短期貸付金	-		
基金	1,074,400		
財政調整基金	1,074,400		
減債基金	-		
棚卸資産	843		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	32,413,658	純資産合計	27,721,893
		負債及び純資産合計	32,413,658

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	4,992,085		
業務費用	2,832,738		
人件費	615,068		
職員給与費	533,689		
賞与等引当金繰入額	33,924		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	47,454		
物件費等	2,178,927		
物件費	541,246		
維持補修費	65,963		
減価償却費	1,569,633		
その他	2,085		
その他の業務費用	38,742		
支払利息	28,042		
徴収不能引当金繰入額	561		
その他	10,140		
移転費用	2,159,348		
補助金等	1,693,895		
社会保障給付	226,552		
他会計への繰出金	232,100		
その他	6,801		
経常収益	224,700		
使用料及び手数料	131,891		
その他	92,809		
純経常行政コスト	4,767,385		
臨時損失	3,887		
災害復旧事業費	3,887		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	6,262		
資産売却益	6,262		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	4,765,010		4,765,010
財源	4,060,444		4,060,444
税収等	3,208,799		3,208,799
国県等補助金	851,645		851,645
本年度差額	△ 704,566		△ 704,566
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,158,189	1,158,189
有形固定資産等の増加		400,315	△ 400,315
有形固定資産等の減少		△ 1,569,678	1,569,678
貸付金・基金等の増加		13,183	△ 13,183
貸付金・基金等の減少		△ 2,010	2,010
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,040	4,040	
その他	38,384	-	38,384
本年度純資産変動額	△ 662,143	△ 1,154,149	492,007
前年度末純資産残高	28,384,035	32,874,230	△ 4,490,195
本年度末純資産残高	27,721,893	31,720,081	△ 3,998,188

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,421,321
業務費用支出	1,261,974
人件費支出	614,753
物件費等支出	612,796
支払利息支出	28,042
その他の支出	6,382
移転費用支出	2,159,348
補助金等支出	1,693,895
社会保障給付支出	226,552
他会計への繰出支出	232,100
その他の支出	6,801
業務収入	4,208,666
税収等収入	3,211,922
国県等補助金収入	784,211
使用料及び手数料収入	132,006
その他の収入	80,526
臨時支出	3,887
災害復旧事業費支出	3,887
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	783,458
【投資活動収支】	
投資活動支出	413,499
公共施設等整備費支出	400,315
基金積立金支出	13,183
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	77,006
国県等補助金収入	67,433
基金取崩収入	2,010
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6,262
その他の収入	1,300
投資活動収支	△ 336,493
【財務活動収支】	
財務活動支出	519,644
地方債償還支出	519,644
その他の支出	-
財務活動収入	229,300
地方債発行収入	229,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 290,344
本年度資金収支額	156,620
前年度末資金残高	483,469
本年度末資金残高	640,089
前年度末歳計外現金残高	28,620
本年度歳計外現金増減額	879
本年度末歳計外現金残高	29,499
本年度末現金預金残高	669,589

【様式第5号】

付属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,332,620,317	125,309,808	0	15,457,930,125	8,076,368,132	302,596,907	7,381,561,993
土地	833,633,578	0	0	833,633,578	0	0	833,633,578
立木竹	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700
建物	12,201,936,276	98,758,008	0	12,300,694,284	7,410,172,534	288,326,120	4,890,521,750
工作物	825,826,763	9,298,800	0	835,125,563	666,195,598	14,270,787	168,929,965
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	17,253,000	0	17,253,000	0	0	17,253,000
インフラ資産	46,351,596,806	234,684,514	45,363	46,586,235,957	24,489,255,720	1,240,141,408	22,096,980,237
土地	408,558,686	3,470,190	0	412,028,876	0	0	412,028,876
建物	137,450,162	0	0	137,450,162	76,709,129	3,295,784	60,741,033
工作物	45,803,627,958	199,804,724	45,363	46,003,387,319	24,412,546,591	1,236,845,624	21,590,840,728
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,960,000	31,409,600	0	33,369,600	0	0	33,369,600
物品	446,351,925	38,053,672	304,000	484,101,597	256,305,583	26,396,719	227,796,014
合計	62,130,569,048	398,047,994	349,363	62,528,267,679	32,821,929,435	1,569,135,034	29,706,338,244

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。ただし、地方公営企業法が適用される会計は、地方公営企業会計基準によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満切り捨てています。なお、地方公営企業法が適用される会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。なお、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の出資金、繰入繰出額、負担金、補助金等及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計（法適用会計）。なお、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているものについては、集中取組期間を移行期間とし、当該地方公営事業会計のみ、一定期間連結していません。

水道事業会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.3	—

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

9,502千円

(6) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(7) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報（一般会計等）

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	5,880,972千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	7,060,084千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	△1,179,112千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	388,142千円
準元利償還金	228,938千円
標準財政規模	2,447,240千円
地方交付税措置算入公債費等の額	568,650千円

(8) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(9) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	811,499千円
投資活動収支	△336,493千円
基礎的財政収支	475,006千円

(12) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(13) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△1,569,633千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	△39,770千円
資本的国県等補助金収入	67,433千円
固定資産除売却損益	6,262千円

(14) 一時借入金の状況

一時借入金の借入はありません。

(15) 重要な非資金取引

減価償却費	1,569,633千円
退職手当引当金	△39,145千円
賞与等引当金	33,925千円
徴収不能引当金	561千円
資産除売却損益	6,262千円

①住民一人当たり指数

単位:円

年度末人口(3月31日) (住民一人当たり)	平成26年度			平成27年度					
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
年度末人口(3月31日)	4,893			4,793					
資産額(BS)	6,535,896	6,828,935	-	6,465,628	6,762,708	-			
負債額(総額)(BS)	838,839	1,027,988	-	791,407	978,879	-			
負債額(公債)(BS)	680,456	693,771	-	637,846	647,669	-			
純資産額(BS)	5,697,057	5,800,947	-	5,674,220	5,783,829	-			
人件費(PL)	-	-	-	125,644	128,326	-			
人件費(CF)	-	-	-	125,787	128,261	-			
行政コスト(PL)	-	-	-	765,965	994,160	-			

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

歳入額対資産比率	平成26年度			平成27年度					
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
歳入額対資産比率	-	-	-	8.7	6.5	-			

算定式:(BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

資産老朽化比率	平成26年度			平成27年度					
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産老朽化比率	53.1	52.6	-	55.4	54.9	-			

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

④【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

純資産比率	平成26年度			平成27年度					
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純資産比率	87.2	84.9	-	87.8	85.5	-			

算定式:(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑤【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	平成26年度			平成27年度					
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	11.2	11.0	-	10.7	10.4	-			

算定式:(BS)地方債÷(BS)1年内償還予定地方債÷(BS)有形固定資産

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑥【持続可能性(健全性)】財務的収支を除いた歳入のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成26年度			平成27年度					
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-	-	-	443,394	475,006	-			

算定式:(CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出+(CF)投資活動収支

※経年比較

⑦【持続可能性(健全性)】実質債務(地方債や退職手当引当金等から充当可能な基金等を控除した債務)が、経常的に確保できる資金(業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを表す。 単位:年

債務償還可能年数	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	-	-	-	2.6	2.4	-			
充当可能基金(円)				1,891,058,008	1,931,258,008				

算定式:(((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債+(BS)退職手当引当金+(BS)賞与等引当金)-(BS)充当可能基金)/((CF)業務収入-(CF)業務支出)

※低い程返済能力が高い

⑧【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。 単位:%

負債比率	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	14.7	17.7	-	13.9	16.9	-			

算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑨【効率性】どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。 単位:%

行政コスト対公共資産比率	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	-	-	-	13.3	16.8	-			

算定式:(PL)経常費用/(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産

※経年比較

⑩【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税収等比率(純比率)	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	-	-	-	146.8	148.6	-			

算定式:(PL)純経常行政コスト/(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税収等比率(総比率)	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	-	-	-	146.7	148.5	-			

算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(純負担率)	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	-	-	-	1.4	2.6	-			

算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	-	-	-	3.7	4.5	-			

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

平成 27 年度決算財務指標考察

1. 村民一人当たりの資産と負債、純経常コスト

	資産	負債	行政コスト
一般会計	647 万円	79 万円	77 万円
全体	676 万円	98 万円	99 万円

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS})\text{資産合計}}{\text{人口}} \quad \text{負債} = \frac{(\text{BS})\text{負債合計}}{\text{人口}} \quad \text{純経常} = \frac{(\text{PL})\text{行政コスト}}{\text{人口}}$$

※人口は平成 28 年 4 月 1 日現在の県毎月人口異動調査・・・4,793 人

2. 歳入額対資産比率【資産形成度】

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。この比率が高いほど、社会資本整備が進んでいます。

	歳入額対資産比率
一般会計	8.7 年
全体	6.5 年

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{(\text{BS})\text{資産合計}}{(\text{CF})\text{業務収入} + \text{臨時収入} + \text{投資活動収入} + \text{財務活動収入} + \text{前年度末資金残高}}$$

3. 資産老朽化比率【資産形成度】

有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。この比率が高いほど、老朽化が進んでいます。

	資産老朽化比率
一般会計	55.4%
全体	54.9%

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{(\text{BS})\text{減価償却累計額合計}}{(\text{BS})\text{取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)}}$$

4. 純資産比率【世代間公平性】

地方公共団体が持つ資産のうち、純資産（返済義務の無い資産）の割合、すなわち現世代（住民）の持分の割合を示します。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が低くなります。

	純資産比率
一般会計	87.8%
全体	85.5%

$$\text{純資産比率} = \frac{(\text{BS})\text{純資産合計}}{(\text{BS})\text{資産合計}}$$

5. 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）【世代間公平性】

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、どれだけ地方債などの負債（将来世代の負担）によって形成されているかを示します。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを示します。

	世代間比率
一般会計	10.7%
全体	10.4%

$$\text{世代間比率} = \frac{(\text{BS})\text{地方債} + 1\text{年} \text{内償還予定地方債}}{(\text{BS})\text{有形固定資産}}$$

6. 債務償還可能年数【持続可能性（健全性）】

実質債務（地方債や退職手当引当金等から充当可能な基金等を控除した債務）が、経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを表します。この値が低いほど、返済能力が高いことを表します。

	債務償還可能年数
一般会計	2.6年
全体	2.4年

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{(BS) 地方債} + 1 \text{年内償還予定} \\ \text{地方債} + \text{退職手当引当金} + \text{賞} \\ \text{与等引当金} - \text{充当可能基金}}{\text{(CF) 業務収入} - \text{業務支出}}$$

7. 負債比率【持続可能性（健全性）】

純資産に対する負債の割合を示します。この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

	負債比率
一般会計	13.9%
全体	16.9%

$$\text{負債比率} = \frac{\text{(BS) 負債合計}}{\text{(BS) 純資産合計}}$$

8. 受益者負担率（総負担率）【自立性】

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。この値が低いほど、財源充当率が高いことを表します。

	受益者負担率
一般会計	3.7%
全体	4.5%

$$\text{負債比率} = \frac{\text{(PL) 経常収益}}{\text{(PL) 経常費用}}$$

9. 考察

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率は高く、社会資本整備が進んでいるといえます。また、有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）の老朽化の度合いを示す資産老朽化比率も高くなく、計画的な施設管理が維持されているといえます。ただし、歳入額対資産比率が高くなると歳入に対して資産の保有が過大となることから、将来的に資産の維持に歳入が拘束される可能性が高くなるため、比率の推移には注意が必要となります。

民間企業の自己資本比率に相当する純資産比率は高く、また、将来世代が負担する割合を示す社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）も低いため、村の財務的な安定性は高いと言えます。

健全性を見てみると、債務償還可能年数の値は低く、村の返済能力は高いといえます。また、純資産に対する負債の割合を示す負債比率も低く、村の財政状況は健全であることが分かります。

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す受益者負担率は、若干低い値となっています。この比率が低い場合は、適正な受益者負担がなく安易に行政サービスを提供していないか、受益者と非受益者との間で負担の公平性が保たれているか、などを検証する必要があります。